



自然保護区

Protected areas



自然保護区は、自然が包含する様々な価値を地域的に保全する観点から、人間の社会経済活動の脅威から保護区内の自然環境を隔離することを目的としています。一方、自然保護区の設定には土地の利用規制が伴うので、様々な利害関係者との調整が必要になります。したがって、保全の法的規制に関わるゾーニング（保護区の地種区分など）、すなわち、どの場所にどの程度の規制を伴う保護区を配置するのかについては、地域の社会経済的な要素を考慮して、場合によっては妥協して、保護区をデザインすることになります。実際、日本の国立公園などは、歴史的には風致上の価値を重視してきた経緯があり、自然林における森林施業（林業など）にも配慮して、保護区の指定がなされてきました。したがって、日本の現状の自然保護区の配置状況は、生物多様性保全や生態系機能の確保という視点が、十分に反映されていないという残念な結果も明らかになっています（Kusumoto et al. 2017）。近年、様々な地球環境問題が認識されるようになり、自然保護区に期待される機能は、生物多様性の保全や社会のサステナビリティに関わる生態系サービスの確保へとシフトしてきました。今後、生物多様性や生態系サービスの保全を重視した、あるいは、環境変動に関わるリスク管理に対応した、自然保護区の再設計が期待されています。

本ウェブシステムでは、様々な保護目的と管理主体からなる日本の自然保護区の指定状況を整備し地図化しました（原生自然環境保全地域・特別保護地区・森林生態系保護地域・自然公園1-3種・鳥獣保護区特別保護地区・自然保全地域特別地区）。

■ 関連リンク ■

Kusumoto et al. 2017: How well are biodiversity drivers reflected in protected areas?
A representativeness assessment of the geohistorical gradients that shaped endemic flora in Japan

<https://esj-journals.onlinelibrary.wiley.com/doi/epdf/10.1007/s11284-017-1451-6>

